

第12回測量行政懇談会での議論の概要

平成24年8月1日に開催された第12回測量行政懇談会では、

- (1) 測量行政懇談会の体制について
- (2) 「地理空間情報の整備・提供・活用」に関する政策レビューについて
- (3) GNSS測量による標高の測量の高精度化に向けて
- (4) 国土地理院の最近の取り組みについて
- (5) 今年度の活動計画について

の各報告があり、これらについての議論が行われた。

1. 出席委員

委員長	中村 英夫	東京都市大学総長
副委員長	加藤 照之	東京大学地震研究所教授
委員	井崎 義治	千葉県流山市長
	井上 由里子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
	碓井 照子	奈良大学文学部地理学科教授
	大塚 冀一	(社)日本地図調製業協会会長
	柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
	清水 英範	東京大学大学院工学系研究科教授
	須貝 俊彦	東京大学大学院 新領域創成科学研究科自然環境学専攻教授
	前田 正文	茨城県企画部情報化統括監
	本島 庸介	(社)全国測量設計業協会連合会会長
	山田 義法	(NPO)国土空間データ基盤推進協議会事務局長

2. 議論の概要

(1) 測量行政懇談会の体制について

中村委員長が、退任された大森副委員長の後任として加藤委員を副委員長に指名し、了承された。

(2) 「地理空間情報の整備・提供・活用」に関する政策レビューについて

国土地理院から、国土交通省が平成25年度に実施する「地理空間情報の整備・提供・活用」

に関する政策レビューに関する、国土地理院の取組状況について、報告が行われた。また、政策レビューの具体的な検討・評価等は基本政策部会において行うことが了承された。

委員からは、次のような意見があった。

- 評価を行う際には、時間や費用の観点も含めた内容とすることが望ましい。

(3) GNSS 測量による標高の測量の高精度化に向けて

国土地理院から、標高を求める測量の効率化を図ることを目的として、GNSS 測量によって 3～5 cm の精度で標高が測量できるようにするための取組について、報告が行われた。

委員からは、次のような意見があった。

- 高さがわかる点の配置密度が高くなれば、工事費用の削減等の効果が期待できる。

(4) 国土地理院の最近の取り組みについて

国土地理院から、新たな「地理空間情報活用推進基本計画」の策定、「数値地図（国土基本情報）」及び「電子地形図 25000」の刊行、「標高が分かる Web 地図」の試験公開、電子基準点による津波予測支援、場所情報コードの取り組み状況について、報告が行われた。

委員からは、次のような意見があった。

<「数値地図（国土基本情報）」及び「電子地形図 25000」の刊行>

- 国土地理院が東日本大震災の後に被災地の復興のために作成した「災害復興計画基図」は、調査した結果、どこの自治体でも利活用されていたことがわかったので、高く評価すべき。
- 高台移転のプランニングをするために山間部の 2500 レベルの基図が必要との要望があるため、2500 レベルの地図を全国で整備すべき。
- 「災害復興計画基図」と「基盤地図情報」の整備は、連携して実施すべき。
- 今年 5 月につくば市で起きた竜巻被害の際は、国土地理院と県の間で締結した包括協定を活用し、被災の翌日に国土地理院から被災状況がわかる空中写真を提供いただいたことについては、国土地理院に感謝している。

<「標高が分かる Web 地図」の試験公開>

- 地理院以外のウェブサイトでも利用できるように、標高データを出力・表示する API を公開すれば、更に利用が広がるのではないかと。

<電子基準点による津波予測支援>

- 素晴らしい取組である。予測精度を継続的に向上させていくために、データを公開してコンペ等を行ってほしい。

<場所情報コード>

- 場所情報コードは非常に重要な取り組みである。例えば、津波の遡上限界点に場所情報コードを埋め込むことにより、後世に伝えることができるなどの利用効果が期待できる。

(5) 今年度の活動計画について

国土地理院から、今年度の測量行政懇談会（基本政策部会含む）の活動計画を報告し、了承された。